庄原市行政経営改革審議会 会議録（摘録）

- 1 . 開催日時 平成20年11月17日（月）
開 会：13時30分
閉 会：16時00分
- 2 . 開催場所 庄原市役所 本館 2階会議室
- 3 . 出席委員 吉川 富夫 委員（会長） ・ 永井 忠司 委員（副会長）
主田 重登 委員 ・ 松崎 守登 委員 ・ 馬船 輝雄 委員
菟原 元樹 委員 ・ 永迫 眞二 委員 ・ 池田 怜 委員
尾野 素子 委員
- 4 . 欠席委員 渋川 静真 委員 ・ 田中 稔 委員 ・ 金光 敏博 委員
- 5 . 出席職員 副市長 國光 拓自
政課長 矢吹 有司
企画課長 大原 直樹
財政係長 中原 博明
企画課企画調整係長 寺元 豊樹
企画課企画調整係 田辺 靖雄
- 6 . 傍聴者 なし
- 7 . 会議次第 別紙のとおり
- 8 . 会議経過 別紙のとおり

庄原市行政経営改革審議会次第

と き 平成20年11月17日（月）13:30～

ところ 市役所 本館2階会議室

1．開 会

2．副市長あいさつ

3．会長あいさつ

4．説明事項

(1) 持続可能な財政運営プラン（平成20年度版）（財政課）

(2) 行政経営改革大綱及び同実施計画に沿った取り組み実績について（企画課）

5．その他

6．閉 会

会 議 経 過

1 . 開 会

2 . 副市長あいさつ

平成17年の合併から、4年が経過しようとしている。合併を同じく行われた三位一体改革は、国の歳出削減、財政再建のみを優先・先行し、交付税等の削減など、本市のような自主財源に乏しい小規模の自治体に、その影響は極めて重くのしかかっている。こうした中、平成19年に制定された自治体財政健全化法により、「健全化判断比率」と呼ばれる自治体財政の健全度を示す新たな新指標が導入された。

本市においては、「行政経営改革大綱」、「定員適正化計画」を、財政安定化に向けた基本方針として位置付け、「持続可能な財政運営プラン」の策定や、一般財源の確保と経常経費の抑制を図り、財政の健全化に取り組み、新たな新指標である「健全化判断比率」の4指標で基準値を下回る結果を得ている。

本日開催する行政経営改革審議会は、改革大綱等の策定によって所期の目的・任務は完了しているが、昨年度に引き続き、進捗状況等をチェックいただく組織として継続設置し、ご意見をいただきたいと考えている。

3 . 会長あいさつ

本日は、財政状況の報告を含めて、行政経営改革の取り組み状況のモニタリングを目的で開催する。先週、北海道の夕張市に行く機会があった。夕張市は、2006年の6月に表明し、2007年3月に正式に破綻した。職員の給料はマイナス30%、固定資産税などの税金も上げるなど再建計画で対策を行っている。職員削減化計画では、20年間で103人まで減らす削減計画が、職員がそれ以上のスピードで退職する状態になっている。夕張がマスコミで取り上げられた際、次の夕張はどこかと中国管内で庄原市の名前も取り沙汰されたことがあった。今回、実感したのは、夕張市の破綻状態というのは、市職員、北海道庁、総務省もかなり以前から認識しており、知らなかったのはマスコミと国民だけで、当事者の方は驚いていない状態だった。350億の累積赤字があるにもかかわらず、年度末決算の帳尻を、出納整理期間に銀行から短期の借入れを行い、複数の会計を経由させ、見た目には年度末で一般会計の赤字はないという操作を行っていた。民間であればすぐ発覚するものだが、実はわかっていながら出せない状態が10年間続いたのが実態だった。夕張の事例から財政健全化法が制定されたわけだが、当事者である自治体で注意をしていれば、破綻など起こるはずが無い。そうした意味では、市民の代表の方が財政や市の動きを丹念に見るということの大事さを感じるので、本日はよろしくお願ひしたい。

4. 説明事項

(1) 持続可能な財政運営プラン（平成19年度版）について

資料により事務局が説明

会 長：ご意見・ご質問をいただきたい。

委 員：病院、土地開発公社において、債務保証などの焦げ付き等の見通しはあるか。

事務局：土地開発公社の借入金など3億6千万円を計上しているが、焦げ付きなどはない。西城病院についても、企業会計において、資金に不足を起こしておらず、起債も法的に許可範囲となっている。

会 長：債務保証契約について、夕張の第三セクターのように公的機関が第一出資者であれば、事実上、暗黙の債務保証となるが、そうしたものはあるか。

事務局：三セクについては合併後、経営改善を図っている。1箇所だけ将来的に厳しい状況を抱えているものがあるが、現在経営改善を図り、借入金の先延ばしなど、市が予算を繰り入れないように取り組んでいる。他の第三セクターについては、債務保証契約を締結したところもあるが問題はない。

委 員：本市の財政状況で、合併後初めて実質単年度収支が黒字に転換しているが、当初計画では黒字転換するタイミングはいつ頃を予定していたか。

事務局：初めて実質単年度収支で黒字になったのは19年度決算。これまでも黒字だが、18年度では基金を取り崩しており、19年度決算は基金の取り崩しに頼ることなく黒字となった。将来的に単年度収支が黒字になるように取り組んでいきたい。

委 員：高額滞納の見通しについてどうか。

事務局：現在40億の滞納があるが、うち1団体の滞納が約4億ある。現年度の収納率だと97~98%で県内でも上位である。この4億円に対し、競売が予定されている。しかし、配当はゼロとなる見通しで、今年度、不納欠損処分を行うことになる。来年以降は、庄原市の収納率は上昇する見込みである。

会 長：行政は複式会計ではなく単式会計だから、収入と支出が借入金なども一緒に収入としており、民間の会計で慣れている人には難しい。地方債の償還について、庄原市は過疎債など潤沢な地方債があり、その中に交付税で措置されるものがあるが、本当にこの措置は履行されるのか。国が方針を変え措置されなければ、一挙に将来負担比率は悪化する。また、政治的、政策的な交付税額の影響とは具体的にどのようなものか。

事務局：歳入の内、地方交付税は6割を占めている。国の政策で安部政権のとき2億7千万円、福田政権の時は地方対策費を4億が加算され、普通交付税6.7億円が影響している。さらに、広島市、三次市など庄原市以外の都市部においては、都市計画税の控除があり、実質公債比率が下がっている。国の政策などにより財源については見通しが立たない。

会 長：地方財政が大変厳しい中、ある程度、長期的な見込みがあると考えて、歳入歳出計画を審議される。その長期計画で一番大きく依存している交付税が不安定な状況だと、長期計画に沿った事業の実施計画が根底から崩される。今の話は結果としてOKだが、それが地方自治にとって、将来の計画を策定するうえでも不安定な母体ではないかと思う。

事務局：税源など将来的な財源について、計画的に確実に確保されるよう市長会などを通じて国に要請している。三位一体改革で、いわゆる国庫補助金が交付税で補填されないなど厳しい状況もある。現在は、1市6町合併時の水準で交付税を算定しているが、今から我々が意識して取り組まなければ、また法律により交付税が削減される可能性もあり、そうすれば10年後の事業が実施できなくなる可能性もある。

委 員：学校統合について、交付税の算入にはどのような影響を与えているか。

事務局：学校統合は、庄原市にとっては財政的にマイナスである。学校が減ると長期的に交付税措置は無くなるが、スクールバス、施設の維持管理費などを必要経費は継続的に発生する。しかしこれは、行政改革よりも、子ども達を適正な環境で教育を受けられるようにする方針で行っている。交付税については、1校につき約2000万～3000万円程度の経費が必要なことから措置されるが、統合すると5カ年間は学校があったものとして交付され、その後はなくなる。国・県は先生の人件費が減少しメリットがあるが、市はメリットがない。

(2) 行政経営改革大綱及び同実施計画に沿った取り組み実績について 資料により事務局が説明

委 員：財政健全化を図るということで職員給与の削減を行っているが、いつまで削減するのか。極端に言えば、職員が犠牲になって計画が達成できている見方もできる。

事務局：財政プランを継続して作成しなければならない状況が続く中、賃金カット無くすことのできる状況ではないが、将来的にはフレキシブルに対応したい。また、退職勧奨制度も見直しを検討している。削減期限について現時点で明確に示せないが、認識はしているので見直すことの出来るようにしていきたい。

委 員：4年間で職員を600人以内に適正化する方法で、コスト削減を図られているが、民間であれば個々の仕事のやり方で効率化しコスト削減を図る。これからは、必要な作業を効率よく行うなど、仕事の能率を上げることにより改善を図る必要があると思う。年々の目標を立て、地道な積み重ねでコスト削減をすることを考えないと行政の改善は難しいと思う。

事務局：個々の仕事の効率化については、今後改善を図る必要があると思う。職員数については、当初目標だった600人というのは、国から示された合併前の各市町村のモデルを参考にしている。しかし、同じ人口45,000人でも合併した自治体によ

り、庄原市のような管内に 6 支所ある広大な面積の自治体もあれば、面積の小さい場所に人口が集まった自治体もあり、人口 100 人あたり職員 1 人という考えかたでは、効率面でも異なるので、今後考えていかなければいけない。したがって一概に人口だけでは職員モデルは示されない。

委員：職員の昇給抑制は人事評価をされたのか。また 19 年から開始されたのか。

事務局：ここでの昇給抑制は、給与構造改革で、本来昇給できる職員が昇給できなくなった部分を指している。抑制という表現が適切かどうかあるが、平成 18 年の給与構造改革で、給料を下げた状態の中で、昇給が抑制された部分。つまり 624 人のうち 60%は 1.6%の昇給がマイナスされている。

会長：抑制しているわけではなくて、結果的に据え置きになった部分。今年は 60%だったが、年次的に減少する。

委員：行政評価システムの構築について、必要なのが現実の問題ではないかと思う。新年度に新しい施策が出てくるが、内部で十分で議論され予算化されたものか懸念している。私の自治振興区では、除雪機を何年か前に配置されたが、十分に活用されていない実情があるので、中身を精査し新規事業を行う必要があると思う。

事務局：消防車と同様に使用されないものが、市民にとって良いものがある。また現在、政策立案する場合には、すべての事業について課長級で協議検討する場として、政策企画会議を設置している。組織内部については効率性が必要かもしれないが、施策については経済性・効率性だけで行うのではなく、多面的な要素を検討する必要があると思う。

会長：合併効果にあたるものはどれか。

事務局：数字で表わされる効果は人員体制。合併効果というのは、三位一体改革の中で地方へ配分される交付税 5 兆円など、国が吸い上げている。こうした予算状況で、単独の自治体で合併をしなければ破綻したところもあったかもしれない。それを克服できたのは合併効果かもしれない。

会長：旧町が支所になり、職員数が減るプロセスとして、例えば 2 つの支所の同じような管理部門を本庁に統合するなど、間接的な部門から先に統一したのか。

事務局：合併当初、管理部門を統合し、支所の人員は 6~7 割くらいになった。但し近隣の合併した安芸高田市、三次市と比べると、庄原市は、支所に配慮するため、多くの職員を支所に残すようにしている。

会長：サービスの低下はあったのか。

事務局：合併してサービスが低下したということはないと思う。但し、合併して従来の税・使用料などの金額が、市全体で統一することにより、地域によって高くなったり、安くなったということはある。また、支所管内に関しては、市が調達する物品についても、庄原で一括して入札した方が経済的だが、先ほどの除雪機にしても各支所で発注するなど地域経済に配慮している。やはり各地域と一体的に市域全体

で発展しなければいけない。

委員：情報ネットワークについて、将来的に情報の電子化、電子投票等を考えているか。

事務局：電子投票は、経費の問題等で、まだ汎用化される状況にないと認識している。情報化に関しては、ADSL、無線 LAN、衛星通信などを計画している。ADSL、無線 LAN については、3月頃にかけてサービスを開始できるように進めている。これについても民設民営を基本として行っており、市が将来的に負担を担うことはない。人工衛星についても通信速度を確保でき、将来的には市内全補完されブロードバンドとなる。インターネットを活用した申請などもできるように準備している。

会長：本日は以上で終了とするが、委員は1年ぶりなので、次年度以降、よりわかりやすい資料の作成を心がけて欲しい。

5. その他

6. 閉会